

火山防災対策会議（第19回） 議事要旨

1. 日時

令和7年3月18日（火）13:00～15:00

2. 出席者

田中座長、市原、大野、笠井、阪本、竹内、西村、安井、高橋、高嶺（代理）、田中（代理）、橋爪（代理）、草野、河瀬、青木、森下（代理） 各委員

3. 議題

- （1）最近の火山防災対策の取組状況について
- （2）火山防災対策に係る具体的な検討について

4. 議事要旨

- 各行政委員及び事務局（内閣府防災）から「最近の火山防災対策の取組状況」について説明し、情報共有を行った。
- 事務局（内閣府防災）から「火山防災対策に係る具体的な検討」について説明し、意見交換を行った。
- 主な議論は下記のとおり。

<最近の火山防災対策の取組状況について>

- 火山防災訓練をどのように実施したらよいかわからないという声を地方公共団体から耳にする機会がある。地方公共団体が国に対して気軽に依頼や相談ができるような関係づくりが重要である。
- 火山調査研究推進本部における「火山ハザードの影響評価手法に関する調査及び研究」は、火山防災対策会議とも接点がある重要な検討課題であることから、今後の進め方についての議論は重要である。

<火山防災対策に係る具体的な検討について>

1. 火山調査研究推進本部との連携

- 資料2の4～6ページの整理が地方公共団体等に示されることで、平時及び火山噴火時における情報の流れのイメージが伝わるように思う。一方、現在の整理では、主要な情報の流れに絞られており、火山噴火時の情報の流れが一方に留まっているように見えることや、火山調査研究推進本部から自治体・火山防災協議会に向かう情報の流れなどについては、今後も調整の上、充実化や具体化をしていくことが重要である。

2. 避難対策

- 政府現地対策本部における過去の対応を検証していくことが重要である。他災害も含めて、政府現地対策本部の対応で、過去に困ったことなどの問題点を調査するとよいのではないか。
- 災害対策基本法第 63 条の警戒区域の設定は、市町村長に非常に重い決断を強いることになる。シミュレーションを通じて、ある程度事前に考えておくことが必要である。訓練などの検討に際してのツールとして、リアルタイムハザードマップが使えるようにしておくといよいのではないか。
- 資料 2 の 9 ページにあるような、全国の協議会関係者の連携強化の取組は非常に良い。一方で、火山防災協議会に参画していない地方公共団体が、広域降灰対策などをどのように連携して進めていけばよいかの検討が重要ではないか。
- 資料 2 の 11 ページにある政府現地対策本部の設置に際して考慮すべきポイントについて、例えば交通アクセスや火山の視認性などは、昨今の技術開発の進展により、必ずしも必須要件ではないように思われる。現場の状況に応じて、現地対策本部に求められる機能、優先順位は変わってくるのではないか。

3. 人材育成

- 資料 2 の 18 ページの火山防災専門人材の該当要件として、「博士号（理学系・工学系）取得者」と限定されているが、例えば農学系の砂防分野などはこれに含まれるか。理学・工学でなくとも、火山を専門とする人材はいるのではないか。そのような人たちも対象となるようにできるとよい。
- 火山防災専門人材の雇用形態（任期付や非常勤）は、現時点ではとてもハードルが高い印象をもつ。火山災害が数年単位で繰り返す災害ではないので、時間をかけて取り組んでいく必要がある。
- 火山の専門家であっても、防災の知識がない場合もある。また、社会との関わりから情報発信できる人材もいるように思う。資料 2 の 19 ページにある火山防災研修（仮称）の受講対象者に、火山マイスターや企業等を含められるようにするなど、もう少し幅があってもよいのではないか。

4. 普及啓発・広報

- 資料 2 の 25 ページで、効果的な普及啓発においてアーカイブ資料は今後重要と考える。記録誌としてただ集めて整備するだけでは利用されないため、使われ方（活用の例）や使われやすい素材とあわせて検討し、提示していくことが重要である。
- 住民への普及を念頭に置くならば、訓練への参加に繋げていくことが重要である。訓練に住民や防災リーダーのような方が参加できるとよい。また、他の火山地域の関係者も参加や見学ができるような工夫があるとよいのではないか。

○普及啓発に関して、国が個々の地域に関わっても、一定数に限られ、必ずしも効果的ではないように思う。一般住民、自治体、企業等に万遍なく関われるよう、国としての普及啓発への貢献については今後の課題である。

5. その他

○インドネシアなどの海外における噴火対応の事例から学ぶべき点は多い。最近の日本では噴火の事例が少なく、ハザードに対する想像をはたらかせることが難しい側面がある。噴火時等には、リアルタイムでの実況やイベントツリーの作成などを求められた場合に、対応が非常に難しいのではないかと。特に最近では AI を活用して記事の要点を抽出したり、翻訳したりすることも可能になっている。英語圏でなくても情報を集めるのが容易になっているため、そのまま日本に適用できるかの判断は必要であるが、海外の事例から学ぶというアプローチを強めてもよいのではないかと。

以上